

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

III 合理化の現状と労働災害・職業病

概要

一、一九八二年度の景気は内需が停滞し、輸出が減少したので前年度以上に後退した。このため、いくつかの産業で一時帰休や希望退職者募集をふくむ雇用削減が実施された。他方、ひきつづき産業用ロボットやOA機器の導入、FMSの普及によって生産と事務の合理化が進展し、この面からも雇用が削減された。失業率は漸増傾向をたどった。

一、鉄鋼業では粗鋼生産高が一〇年前の低水準に陥り、高炉稼働率は六〇%に低下した。このため大手企業では配転、出向、さらには一時帰休が広がった。また、不況とFA、OAの導入とが重なり、新規高卒の採用が削減された。また、中小の鋳物用銑専業で希望退職者募集がおこなわれ、普通電炉業界や合金鉄業界でも雇用削減がなされようとしている。

一、自動車産業は輸出が減少したため景気が低迷した。このなかで産業用ロボットの導入が進展した。とくに窓ガラスの取り付けロボット、バッテリーや座席の積み込みロボットなどの組み立てロボットが普及しはじめたことが特徴的である。これによって会社内の応援・配転を中心に雇用調整がなされ、急激な作業の変化によって「腰痛、筋肉痛」を訴える労働者が多くなった。

一、電機産業ではコンピューター、半導体を中心とした産業用エレクトロニクス部門が好調であったが、他の部門が不振のため伸び悩み基調であった。このなかで自動車産業よりも急速にME化が進展している。不況下におけるME化の急進展は女子や中高年を中心に雇用の減少をもたらしており、この傾向は強まる可能性が高まっている。また、ME化にともなって職場では監視労働が多くなり単調労働が高まり、女子労働の排除により新しく男子の交替制勤務が増加し、システム化のなかで時間外労働も増えている。

一、造船業は新造船受注減により操業調整がなされている。大手企業では民需造船部門で操業低下にともない出向や一時帰休が実施されている。それとはうらはらに兵器部門で人員増(応援派遣)、長時間残業がなされている。中小企業ではグループ化や経営危機突破方策にともなって労働諸条件の低下、組合弱体化などの合理化がすすめられている。

一、化学産業は国際競争力の低下によって「構造不況」に陥っている。大手企業では希望退職者募集をふくむ雇用削減が進展し、中小企業では企業合併などの業界再編成により工場閉鎖による人員削減が実施された。また、産構審化学部会の設備廃棄答申に沿って産業構造改善法にもとづく設備廃棄と構造改善がおこなわれ、再度大がかりな雇用削減が実施されようとしている。

一、紙・パルプ産業も長期の「構造不況」に陥っているが、産構審紙パ部会による設備廃棄と設備集約化の答申に沿って八二年後半から八三年にかけて大規模な業界再編成が推進された。大手企業、中小企業を問わず、希望退職者募集をふくむ雇用削減がおこなわれた。

- 一、公務員では、人事院が公務員制度の抜本的な見直しを内容とする改革案をまとめた。
- 一、国鉄では、大量の人員削減計画が打ち出されるとともに、国鉄再建監理委員会が発足し、重大な局面をむかえている。
- 一、労働災害は、度数率は減少しているが、強度率は、減少が停滞的である。なお、産業用ロボットによる労働災害の状況が初めて明らかにされた。
- 一、業務上疾病は、六六年以降、目立って増加していたが、七九年以後、大幅に減少している。八一年は前年にくらべて減少の割合は小さかった。

日本労働年鑑 第54集 1984年版
発行 1983年11月30日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 ●
2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
